

(主な内容)

- 「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」結果の概要 ..... 1
- 告知板..... 10

# 中央調査報

## 「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」 結果の概要

公益財団法人 生命保険文化センター 保険研究室  
永野 博之

(公財)生命保険文化センター(代表理事・浅野 僚也)では、「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」の集計結果をとりまとめた調査報告書を昨年6月に発行した。この調査は、高齢者の生活実態や意識等を把握することを目的に実施した。以下では本調査の概要について紹介する。

### ○調査の概要

全国(200地点)の60歳の男女個人を対象とする“高齢者調査”と、比較対象としての全国40~59歳の男女個人を対象とする“中年層調査”を実施した。“高齢者調査”は、2020年10月8日~11月15日に実施し、抽出方法は層化2段無作為抽出、調査方法は留置聴取法を用い、回収サンプル数は2,083であった。一方の“中年層調査”は、2020年10月8日~10月13日に実施した。抽出方法は調査会社のモニター(全国)を性・年齢で割付するインターネット調査であり、回収サンプル数は1,000であった。

### ○調査項目

主な調査項目は、以下のとおりである。

1. 日常生活、自身の行動・性格  
健康状態、歩行量、運転習慣、社会貢献活動の実施状況・実施意向、自身の行動・性格
2. 金融・保険に関する知識  
金融に関する知識、保険に関する知識
3. 老後資金  
公的年金制度の特徴、公的年金の繰下げ受給に関する認知、受給開始年齢を遅らせることの障害

### 4. 生活保障

老後資金への経済的不安感、老後資金の経済的準備状況、病気・ケガに対する経済的不安感、医療に関する経済的準備状況、自分が要介護状態になることへの経済的不安感、自分の介護に関する経済的準備状況、親が要介護状態になることへの不安感、親の介護に関する経済的準備状況、万一死亡した際の経済的不安感、自身が万一死亡した際の経済的準備状況

### 5. 財産管理

相続準備実態、判断能力が不十分なときの準備実態、判断能力が不十分なときの相談相手

### 6. 長寿社会に対する意識

何歳まで生きたいか、人生100年時代の到来に対する不安感

### ○調査結果の概要

#### 1. 長寿社会に対する意識

##### (1)何歳まで生きたいと思うか

何歳まで生きたいと思うか尋ねたところ、80歳代以上が高齢者は9割に達し、中年層は6割にとどまっている。

年齢別にみると、60~70歳代の層では「80歳代」が大半を占め、80歳代以上の層では自分の実年齢に10歳程度を加えた年齢が大半となっている(表1)。

表1 何歳まで生きたいと思うか（高齢者調査・中年層調査）〔年齢別〕 (単位：%)

		N	69歳以下	70歳代	80歳代	90歳代	100歳以上	無回答
<b>高齢者全体</b>		<b>2,083</b>	<b>0.3</b>	<b>6.2</b>	<b>53.9</b>	<b>30.6</b>	<b>6.0</b>	<b>2.8</b>
本人年齢別	60～64歳	353	1.7	13.9	60.3	▲18.1	▲3.7	2.3
	65～69歳	406	0.2	11.8	62.8	▲18.5	▲3.9	2.7
	70～74歳	497	0.0	5.4	63.4	▲26.8	▲2.8	1.6
	75～79歳	407	0.0	▲1.5	58.0	31.2	6.9	2.5
	80～84歳	242	0.0	0.0	▲38.0	51.2	8.3	2.5
	85～89歳	132	0.0	0.0	▲9.1	69.7	12.9	8.3
	90歳以上	46	0.0	0.0	0.0	50.0	39.1	10.9
<b>中年層全体</b>		<b>1,000</b>	<b>10.8</b>	<b>27.5</b>	<b>43.6</b>	<b>10.3</b>	<b>7.8</b>	<b>-</b>

○は、全体に比べて有意に高く、▲は、有意に低い（以下の図表も同様）

(2) 長寿社会に対する不安

長寿社会への不安感について尋ねたところ、高齢者全体では、「不安が大きい」(51.2%)が「希望が大きい」(11.6%)を大きく上回っており、一方、中年層全体は、「不安が大きい」が65.3%、「希望が大きい」が9.2%と高齢者以上に不安が希望を上回っている。

長寿社会において最も不安なことを尋ねたところ、高齢者では、「健康面(からだの機能の低下等)」が46.0%と最も高く、次いで「健康面(もの忘れや判断能力の低下等)」(29.1%)、「経済面(生活資金の不足等)」(16.9%)の順となっている。

一方、中年層は「経済面(生活資金の不足等)」が39.9%と最も高く、次いで「健康面(からだの

表2 長寿社会において最も不安なこと（高齢者調査・中年層調査）〔年齢別、本人年収別、世帯保有金融資産別〕 (単位：%)

		N	経済面 (生活資金の不足等)	健康面 (からだの機能の低下等)	健康面 (もの忘れや判断能力の低下等)	生きがい	その他	不安はない	無回答
<b>高齢者全体</b>		<b>2,083</b>	<b>16.9</b>	<b>46.0</b>	<b>29.1</b>	<b>2.6</b>	<b>0.8</b>	<b>2.6</b>	<b>1.9</b>
本人年齢別	60～64歳	353	21.5	▲38.5	32.3	3.1	0.6	1.7	2.3
	65～69歳	406	22.4	43.8	27.6	1.7	0.7	▲1.2	2.5
	70～74歳	497	15.9	47.1	29.8	2.4	1.2	2.2	1.4
	75～79歳	407	14.3	48.4	29.5	2.5	0.7	2.2	2.5
	80～84歳	242	12.8	49.6	28.5	3.3	0.8	4.5	0.4
	85～89歳	132	▲8.3	55.3	24.2	3.8	0.8	5.3	2.3
	90歳以上	46	10.9	45.7	26.1	2.2	0.0	13.0	2.2
本人年収別	収入はない	292	22.3	44.5	▲21.6	3.8	0.7	4.5	2.7
	100万円未満	435	19.1	44.6	30.6	2.1	0.5	2.5	▲0.7
	100～500万円未満	1,072	16.0	46.2	30.0	2.5	1.0	2.2	2.1
	500～1,000万円未満	135	11.9	49.6	33.3	2.2	0.0	1.5	1.5
	1,000～2,000万円未満	25	8.0	44.0	36.0	4.0	0.0	8.0	0.0
	2,000万円以上	13	15.4	61.5	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0
世帯保有金融資産別	100万円未満	303	27.7	▲37.3	26.1	3.6	0.3	3.0	2.0
	100～1,000万円未満	527	21.6	43.6	27.9	2.5	0.6	2.1	1.7
	1,000～2,000万円未満	273	▲12.5	49.1	33.0	▲0.7	0.4	2.6	1.8
	2,000～5,000万円未満	302	▲7.6	50.0	32.8	4.6	1.3	2.3	1.3
	5,000万～1億円未満	119	▲4.2	56.3	31.9	2.5	0.8	3.4	0.8
	1億円以上	23	0.0	56.5	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>中年層全体</b>		<b>1,000</b>	<b>39.9</b>	<b>28.7</b>	<b>23.7</b>	<b>3.7</b>	<b>0.8</b>	<b>3.2</b>	<b>-</b>

機能の低下等) (28.7%)、「健康面(もの忘れや判断能力の低下等) (23.7%)の順となっている。

さらに、高齢者について年齢別にみると、「経済面(生活資金の不足等)」は、60歳代の層で高く高齢層ほど低い。一方「健康面(からだの機能の低下等)」は高齢層ほど高くなっている傾向がみられる。また、本人年収別にみると、「経済面(生活資金の不足等)」は、無収入層で高く、高収入層ほど低くなっている。

世帯保有金融資産別にみると、「経済面(生活資金の不足等)」は低資産層ほど高く、「健康面(からだの機能の低下等)」は、高資産層ほど高くなっている(表2)。

## 2. 高齢者の健康と医療・介護保障

### (1) 健康状態

高齢者の健康状態を捉えるため、日常生活における支障の有無を尋ねた。年齢別にみると、総じて高齢層ほど支障の出る項目が多くなっている。特に、「お湯をわかす」「友達の家を訪ねること」が“できない・していない”という傾向は、85歳以上の層で、「健康についての記事や番組に興味」が“ない”、「一人で薬を服用」“できない”は90歳以上の層で、それぞれ高くなっている(表3)。

### (2) 医療・介護費用月額

高齢者の医療・介護費用月額は、平均月額23,300円であり、年齢別にみると、90歳以上の38,000円が最も高く、60~64歳では18,600円と最も低くなっている。世帯保有金融資産別には、5,000万円以上層で月額3万円超と高くなっている。また客観的健康状態別にみると、大いに差し支えのある層で29,500円と高くなっている。

夫婦の生活費に占める医療・介護費用の割合をみると、全体は10.7%となっており、年齢別にみると60~64歳は8.3%と低く、80歳代以上は13%以上と高くなっている。世帯年収別にみると、2,000万円未満層では低収入層ほど割合が高い傾向がみられる。世帯保有金融資産別にみると、5,000万円未満層では低資産層ほど割合が高いが、5,000万円以上層では逆に割合が高く約12%となっている。客観的健康状態別にみると、健康に支障がある層ほど割合は高くなっている(図1)。

### (3) 生活保障不安

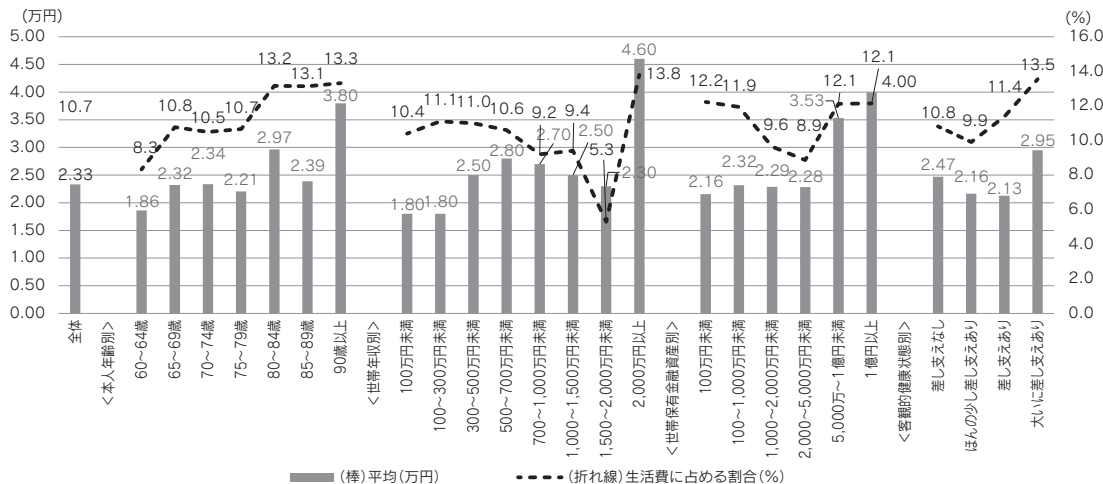
生活保障に関する不安について尋ねたところ、高齢者では、最も不安感が高いのは「自分の介護

表3 健康状態(各質問項目の「いいえ」の回答率)(高齢者調査)(年齢別)

(単位:%)

	N	バスや電 車を使って 一人で外 出できるか	日用品の 買い物が できるか	お湯がわ かせるか	請求書の 支払いが できるか	預貯金の 出し入れが できるか	年金等の 書類が書 けるか	新聞を読ん でいるか		
全体	2,083	9.1	5.2	2.1	3.7	6.0	6.5	14.1		
本人年齢別	60~64歳	353	▲1.7	▲0.8	▲0.0	▲0.8	▲1.1	▲2.0	20.1	
	65~69歳	406	▲3.0	▲1.2	▲0.2	▲0.7	▲1.0	▲2.2	11.8	
	70~74歳	497	▲5.8	▲2.6	1.4	2.4	4.4	5.6	15.7	
	75~79歳	407	8.1	3.9	1.2	2.9	4.7	5.7	▲9.1	
	80~84歳	242	16.9	9.9	3.3	6.6	10.3	12.8	13.6	
	85~89歳	132	30.3	17.4	6.8	12.1	18.2	17.4	14.4	
	90歳以上	46	60.9	54.3	30.4	34.8	56.5	30.4	17.4	
	N	本や雑誌 を読んでいる か	健康に関す る記事・番 組に興味 があるか	友達の家 を訪ねる ことがある か	家族や友 達の相談 にのること があるか	病人を見 舞うことが できるか	若い人に 自分から話 しかけるこ とがあるか	一人で電 話をかけ られるか	一人で薬 を服用でき るか	
全体	2,083	18.4	10.5	35.6	18.0	9.7	19.2	1.6	1.3	
本人年齢別	60~64歳	353	15.3	11.6	▲30.6	▲10.2	▲4.5	▲13.3	▲0.3	▲0.0
	65~69歳	406	11.8	9.4	▲30.5	▲12.3	▲3.9	16.7	▲0.0	▲0.2
	70~74歳	497	17.5	10.1	33.0	17.3	▲7.2	17.3	▲0.6	0.8
	75~79歳	407	18.2	▲7.6	34.6	18.7	9.1	20.6	▲0.5	1.0
	80~84歳	242	25.6	12.4	40.9	24.8	14.0	24.0	3.7	2.1
	85~89歳	132	27.3	13.6	53.0	31.8	28.8	28.0	3.8	2.3
	90歳以上	46	47.8	23.9	78.3	54.3	56.5	41.3	28.3	21.7

図1 医療・介護費用月額と生活費月額に占める割合（高齢者調査）〔年齢別、世帯年収別、世帯保有金融資産別、客観的健康状態別〕



への経済的不安（66.9%）であり、「病気やケガへの経済的不安」（61.9%）、「退職後の生活資金不安」（58.5%）が続いており、生活保障面でも、高齢者は介護や健康に関する不安意識が高い。

一方、中年層では、「退職後の生活資金不安」（82.1%）が最も不安感が高く、「自分の介護への経済的不安」（80.3%）、「病気やケガへの経済的不安」（78.6%）の順となっており、やはり生活保障面でも退職後の生活資金の不足を懸念する割合が高い（図2）。

(4) 医療保障・介護保障の私的準備状況

高齢者の医療保障の私的準備状況を年齢別にみると、「生命保険」は60~70歳代で最も高いが、80歳代以降は減少している。一方「預貯金」は全年齢層にわたり6割前後となっている（図3）。

同様に高齢者の介護保障の私的準備状況を年齢別にみると、「預貯金」は医療保障と同様全年齢層にわたって6割前後で最も高くなっており、

「生命保険」は60歳代では「預貯金」と同程度であるが、高齢層ほど低くなっている（図4）。

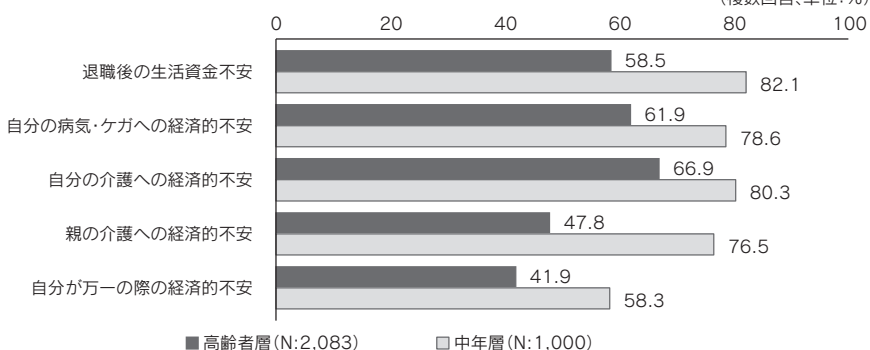
3. 高齢者の判断能力低下時の対応・相続・遺族保障

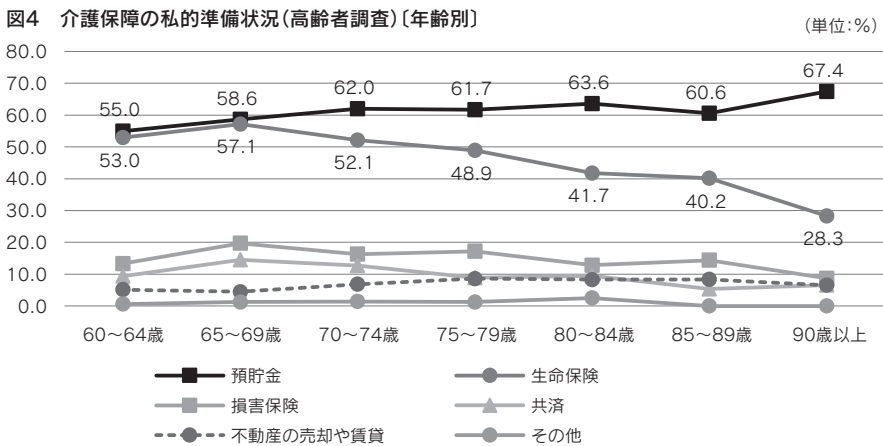
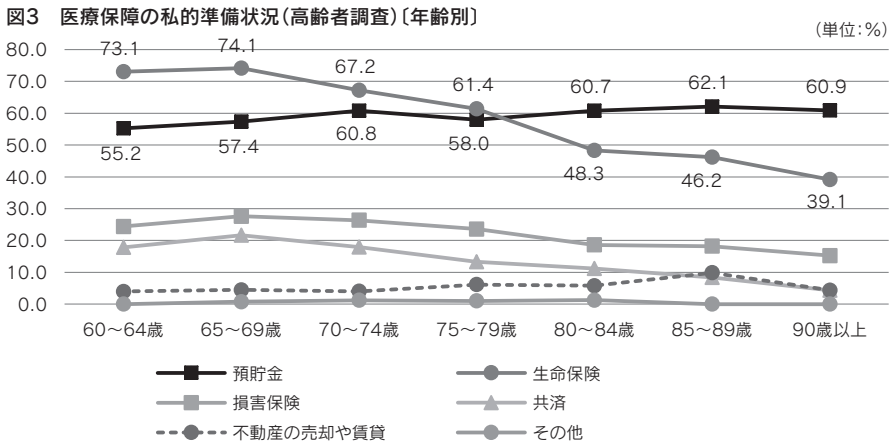
(1) 判断能力低下時への準備

判断能力低下時への準備について尋ねたところ、高齢者では、「特に準備はしていない」が62.0%を占めている。具体的な準備としては、「家族に自分の希望を伝えている」が30.0%と最も多く、次いで「ノート等での意思表示」が10.4%、「認知症保険への加入」が2.4%の順となっている。

性別にみると、「家族に自分の希望を伝えている」と「任意後見制度」は女性で高くなっている。年齢別にみると、「家族に自分の希望を伝えている」は80~84歳で高く、60歳代では低くなっている。「特に準備をしていない」は60歳代で高く、75~84歳の層で低くなっている。また、未既婚別にみると、「家族に自分の希望を伝えている」は既婚（離別・死別）で高く、未婚層や既婚（配

図2 生活保障不安のある割合（高齢者調査・中年層調査）





偶者あり)層では「特に準備はしていない」が高くなっており、「任意後見制度」「信託制度」は未婚層で高くなっている。

家族形態別にみると、「家族に自分の希望を伝えている」は自分(夫婦)と子と孫の層で高く、「ノート等での意思表示」は単身、夫婦のみで高い。

一方、中年層では、「特に準備をしていない」が83.7%と高齢者以上に準備は行われていない(表4)。

## (2) 判断能力低下時の相談相手

判断能力低下時の相談相手について尋ねたところ、高齢者では、「子ども」が82.2%と最も多く、次いで「配偶者」(59.2%)、「その他親族」(21.1%)、「友人」(11.8%)の順となっている。一方、中年層では「配偶者」が55.0%と最も高く、次いで「子ども」(40.9%)となっており、高齢者と比べ「子ども」の割合が低くなっている。

高齢者について男女を比較すると、「配偶者」は男性のほうが高く、「子ども」「友人」は女性のほうが高くなっている。年齢別にみると、「配偶者」

「友人」は高年齢層ほど低くなる傾向がみられる。

また、未既婚別にみると、「配偶者」「子ども」は既婚(配偶者あり)層で高く、「その他親族」「友人」「弁護士」は未婚層で、「町内会」は既婚(離別・死別)でそれぞれ高くなっている。

家族形態別にみると、「配偶者」は夫婦のみ、夫婦と子のみ、親と自分(夫婦)と子の各層で高くなっている。「子ども」は夫婦と子のみ、自分(夫婦)と子と孫の各層で高くなっている。「その他親族」は単身、親と自分(夫婦)のみの各層で高く、夫婦のみ、夫婦と子のみ各層で低くなっている。「友人」は単身、親と自分(夫婦)と子の各層で高くなっている(表5)。

## (3) 相続の準備

相続の準備について尋ねたところ、高齢者では、「特に何もしていない」が61.1%を占め、具体的な相続準備としては「生命保険加入」が28.6%と最も高く、次いで「生前贈与」(8.2%)、「遺言の作成」(7.2%)の順となっている。一方、

表4 判断能力低下時への準備の有無(高齢者調査・中年層調査)〔性別、年齢別、未婚別、家族形態別〕(複数回答、単位：%)

	N	家族に自分の希望を伝えている	ノート等での意思表示	認知症保険への加入	任意後見制度	信託制度	特に準備はしていない	無回答
高齢者全体	2,083	30.0	10.4	2.4	1.7	0.5	62.0	1.2
性別								
男性	964	▲26.1	9.2	1.9	▲1.0	0.3	67.1	1.1
女性	1,119	33.3	11.4	2.9	2.3	0.6	▲57.6	1.2
本人年齢別								
60～64歳	353	▲22.1	▲5.7	2.8	1.1	0.3	72.5	0.6
65～69歳	406	▲24.4	8.6	3.9	2.0	0.5	67.0	1.0
70～74歳	497	31.6	12.3	2.2	2.6	0.2	60.2	▲0.2
75～79歳	407	33.4	13.0	1.5	1.7	0.5	▲57.5	1.7
80～84歳	242	38.4	12.4	2.9	1.2	0.8	▲53.3	1.2
85～89歳	132	37.1	12.1	0.0	0.8	0.8	56.8	3.0
90歳以上	46	28.3	4.3	0.0	0.0	2.2	58.7	6.5
未婚別								
未婚	88	▲18.2	8.0	2.3	5.7	2.3	73.9	1.1
既婚(配偶者あり)	1,471	▲28.7	10.0	2.5	1.4	0.4	63.6	▲0.7
既婚(離別・死別)	506	36.4	12.5	2.0	2.0	0.4	55.5	1.8
家族形態別								
単身	333	33.6	14.1	1.8	2.7	0.9	57.4	1.2
夫婦のみ	773	31.3	12.8	2.8	▲0.9	0.4	60.3	▲0.5
2世代世帯	424	▲22.6	▲7.8	2.8	2.4	0.2	69.8	0.5
夫婦と子のみ	354	▲22.9	▲6.5	2.3	2.5	0.3	70.3	0.6
親と自分(夫婦)のみ	70	21.4	14.3	5.7	1.4	0.0	67.1	0.0
3世代世帯	227	35.2	8.4	2.2	2.2	0.0	59.0	0.9
自分(夫婦)と子と孫	195	36.9	9.2	1.5	1.0	0.0	57.4	1.0
親と自分(夫婦)と子	32	25.0	3.1	6.3	9.4	0.0	68.8	0.0
その他	299	30.8	▲5.7	1.7	1.7	0.7	62.5	3.0
中年層全体	1,000	8.6	8.1	0.9	1.9	1.6	83.7	-

中年層についてみると、具体的な相続準備の「生命保険加入」「生前贈与」「遺言の作成」のいずれも高齢者に比べて低くなっている。

高齢者について年齢別にみると、「生命保険加入」は65～69歳で高く、概ね高年齢層ほど低くなっている傾向がみられる。本人年齢別にみると、「生命保険加入」は2,000万円以上層を除き高収入層ほど高くなっており、「生前贈与」は500～1,000万円未満層から上の高収入層で高くなっている。世帯保有金融資産別にみると、「生命保険加入」「生前贈与」は概ね高資産層ほど高くなっている(表6)。

(4) 遺族保障の私的準備状況

遺族保障の私的準備状況を年齢別にみると、高齢者では、全年齢層にわたり「預貯金」が5割台と高くなっている。一方、「生命保険」は60歳代では「預貯金」と拮抗するものの、年齢が高くなるにつれて低くなっている(図5)。

4. 高齢者の家計・就労・老後保障準備

(1) 世帯年収の内訳

高齢者の自分自身と配偶者(配偶者がいない場合は自分自身のみ)の昨年1年間の収入(世帯年収)は、平均421.3万円となっている。

収入を「公的年金収入」「就労収入」「その他収入」に分け、それぞれ世帯年収に占める割合をみると、公的年金収入が63.1%、就労収入が29.9%、その他収入が7.0%となっている。これを年齢別にみると、60～64歳では公的年金収入23.6%が低く、就労収入が71.2%と就労収入が大半を占めているが、75歳以上では公的年金収入が8割を超えている。また、世帯年収別にみると、300万円未満層では公的年金収入が8割超であるのに対し、700万円以上層では就労収入が6割を超えている。世帯保有金融資産別にみると、就労収入は3割前後とあまり変わらないが、高資産層ほど公的年金収入の割合が低くなる一方、その他収入の割合が高まっている(図6)。

(2) 現在の就労状況と退職・引退予定年齢

高齢者の現在の就労形態は、「無職」が63.1%と最も多くを占めている。一方の就業者は、「常雇被用者」13.5%、「自営者」11.0%、「非正規社員」

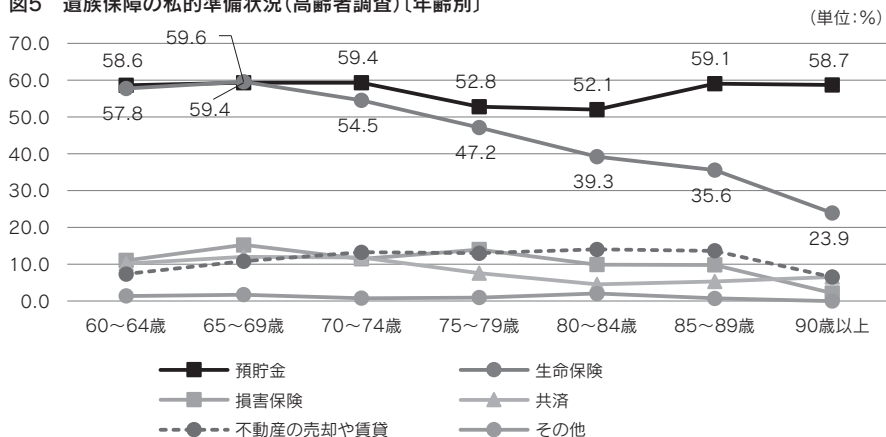
表5 判断能力低下時の相談相手(高齢者調査・中年層調査)〔性別、年齢別、未既婚別、家族形態別〕(複数回答、単位:%)

	N	配偶者	子ども	その他親族	近隣住民	町内会	友人	社会福祉協議会	地域包括支援センター	NPO法人	弁護士	司法書士	社会福祉士	その他	無回答	
<b>高齢者全体</b>	2,083	59.2	82.2	21.1	2.6	0.9	11.8	3.6	7.1	0.4	1.6	1.7	1.0	0.5	1.7	
性別	男性	964	70.5	▲77.2	19.5	2.4	1.1	▲8.7	3.1	6.0	0.5	2.1	2.4	1.1	0.2	2.3
	女性	1,119	▲49.3	86.5	22.5	2.8	0.7	14.4	4.1	8.0	0.3	1.3	1.2	0.8	0.8	1.3
本人年齢別	60~64歳	353	71.4	▲77.6	26.1	1.7	0.3	18.4	2.0	4.8	0.3	2.3	1.7	1.1	0.6	1.7
	65~69歳	406	70.0	79.6	24.6	1.7	0.5	15.3	3.7	6.2	0.5	2.0	1.5	0.7	0.2	1.5
	70~74歳	497	63.4	84.7	19.7	2.4	1.0	11.9	3.8	7.6	0.4	1.6	1.8	1.0	0.4	▲0.6
	75~79歳	407	▲53.6	81.6	18.7	3.9	1.5	▲8.1	5.9	7.6	0.7	1.2	2.0	1.0	0.7	2.7
	80~84歳	242	▲45.9	84.7	17.4	3.3	0.8	▲7.9	2.5	9.1	0.0	1.7	2.1	1.7	0.8	1.7
	85~89歳	132	▲33.3	87.9	19.7	3.8	1.5	▲4.5	3.8	9.8	0.0	0.8	1.5	0.0	0.8	2.3
	90歳以上	46	▲19.6	91.3	13.0	0.0	2.2	▲2.2	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5
未既婚別	未婚	88	0.0	2.3	72.7	2.3	1.1	25.0	3.4	11.4	0.0	4.5	2.3	1.1	1.1	6.8
	既婚(配偶者あり)	1,471	83.5	86.4	17.3	2.5	▲0.6	11.1	3.3	6.7	0.4	1.7	1.6	1.1	▲0.2	▲0.8
	既婚(離別・死別)	506	0.0	84.8	23.5	3.0	1.8	11.1	4.7	7.5	0.4	1.0	2.2	0.6	1.4	2.8
家族形態別	単身	333	▲3.9	▲66.4	32.4	3.6	2.1	15.5	5.1	9.3	0.9	2.1	2.4	0.9	1.5	4.2
	夫婦のみ	773	84.5	84.0	▲16.9	3.1	0.5	10.5	3.4	7.0	0.3	1.6	▲0.9	0.8	0.1	▲0.8
	2世代世帯	424	84.0	87.3	20.3	1.4	0.5	11.6	3.3	8.3	0.5	2.6	3.1	0.9	0.5	0.7
	夫婦と子のみ	354	86.7	91.5	▲17.2	1.7	0.6	11.0	3.7	8.2	0.6	2.5	2.8	0.8	0.3	0.8
	親と自分(夫婦)のみ	70	70.0	▲65.7	35.7	0.0	0.0	14.3	1.4	8.6	0.0	2.9	4.3	1.4	1.4	0.0
	3世代世帯	227	53.3	92.5	18.1	3.1	2.2	14.1	4.0	4.0	0.4	0.4	0.9	0.9	0.4	0.9
	自分(夫婦)と子と孫	195	▲49.2	92.3	15.9	2.6	2.1	12.3	4.1	4.6	0.5	0.5	1.0	1.0	0.5	1.0
	親と自分(夫婦)と子	32	78.1	90.6	31.3	6.3	3.1	25.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	299	▲29.1	82.3	23.7	1.7	0.3	8.7	3.3	5.4	0.0	0.7	1.7	1.7	0.3	2.7
<b>中年層全体</b>	1,000	55.0	40.9	26.5	1.0	1.0	14.5	3.1	4.5	1.0	2.8	1.2	0.7	6.3	-	

表6 相続準備の有無(高齢者調査・中年層調査)〔年齢別、本人年収別、世帯保有金融資産別〕(複数回答、単位:%)

	N	生命保険加入	生前贈与	遺言の作成	その他	特に何もしていない	無回答	
<b>高齢者全体</b>	2,083	28.6	8.2	7.2	1.1	61.1	1.8	
本人年齢別	60~64歳	353	29.7	▲4.2	▲3.1	0.6	64.0	1.4
	65~69歳	406	33.5	6.4	6.4	1.0	59.4	1.0
	70~74歳	497	30.6	10.3	5.6	1.4	60.6	0.4
	75~79歳	407	25.6	8.8	9.3	1.2	62.2	2.2
	80~84歳	242	26.0	8.3	10.3	0.8	61.2	2.5
	85~89歳	132	21.2	13.6	14.4	1.5	57.6	4.5
	90歳以上	46	▲15.2	8.7	8.7	0.0	60.9	10.9
本人年収別	収入はない	292	▲21.9	6.5	▲2.1	0.7	70.5	2.1
	100万円未満	435	27.1	▲4.8	6.0	1.1	65.1	1.1
	100~500万円未満	1,072	30.6	8.9	8.8	1.2	▲58.5	1.5
	500~1,000万円未満	135	37.8	15.6	9.6	0.7	▲48.9	2.2
	1,000~2,000万円未満	25	48.0	20.0	4.0	4.0	▲40.0	0.0
	2,000万円以上	13	15.4	23.1	30.8	0.0	46.2	0.0
世帯保有金融資産別	100万円未満	303	▲18.8	▲4.3	▲2.6	1.7	72.6	1.7
	100~1,000万円未満	527	32.1	7.0	5.7	1.1	60.7	0.8
	1,000~2,000万円未満	273	31.9	6.2	8.1	0.0	59.3	0.7
	2,000~5,000万円未満	302	36.8	11.9	9.9	1.7	▲51.3	1.3
	5,000万~1億円未満	119	37.8	23.5	15.1	3.4	▲44.5	1.7
	1億円以上	23	56.5	26.1	13.0	0.0	▲21.7	0.0
<b>中年層全体</b>	1,000	21.2	3.8	4.2	0.5	74.2	-	

図5 遺族保障の私的準備状況(高齢者調査)[年齢別]



10.8%となっており、3割強が就業している(図7)。  
 現在就労している者の退職・引退予定年齢は、  
 実年齢より数年~5年先としている傾向がみられ  
 る(表7)。

(3) 退職後の資産形成の私的準備状況

退職後の資産形成に向けて高齢者・中年層共  
 に最も多い準備手段は「預貯金」であり、次いで

「生命保険(個人年金・終身保険)」の順となっ  
 ている。

高齢者層と中年層を比較すると、「生命保険(個  
 人年金・終身保険)」は高齢者が12.8ポイント上  
 回っている一方、「iDeCo(個人型確定拠出年金)」「  
 NISA(小額投資非課税制度)」といった新しい  
 準備手段は、中年層がそれぞれ9.1ポイント、6.2  
 ポイント上回っている。

図6 世帯年収の内訳(高齢者調査)[年齢別、世帯年収別、世帯保有金融資産別]

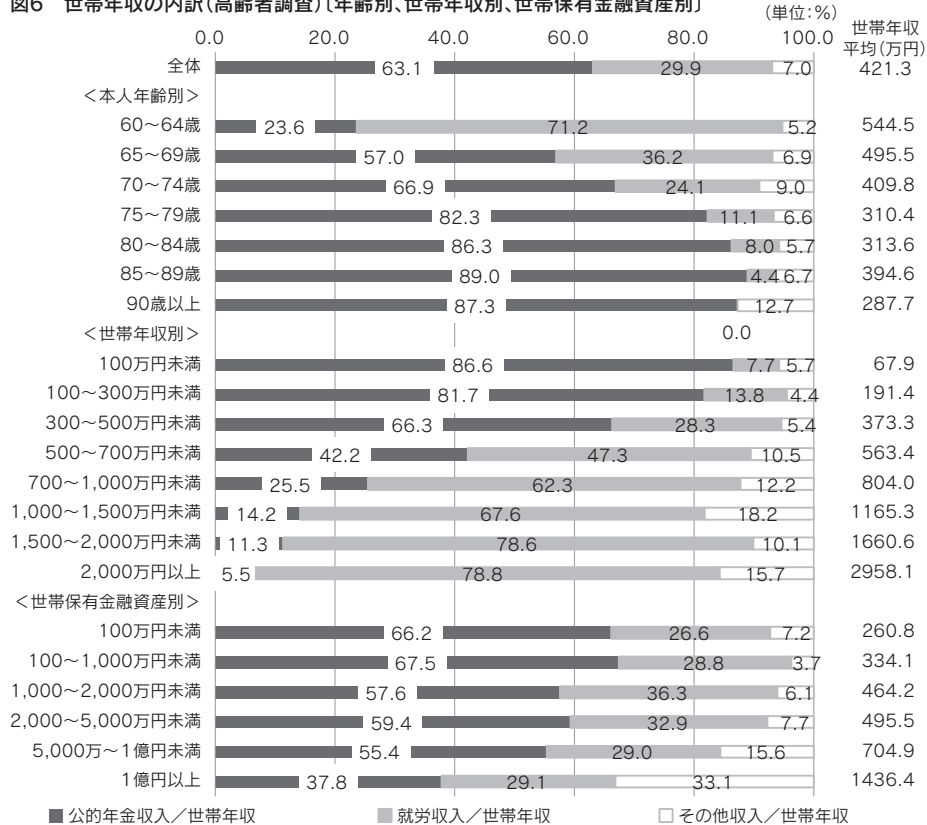
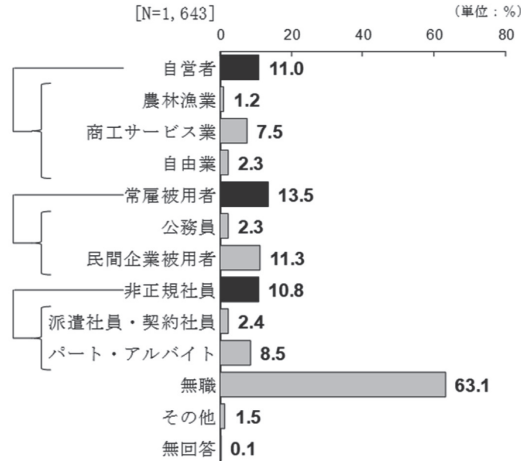


図7 本人の現在の就労形態(高齢者調査)



高齢者についてさらに詳しくみると、年齢別では「生命保険(個人年金・終身保険)」「NISA(小額投資非課税制度)」は低年齢層ほど高くなっている。世帯年収別では「預貯金」は高収入層ほど高く、「NISA(小額投資非課税制度)」「NISA・iDeCo以外の株式・債券等の有価証券」「iDeCo

表7 現在就労している者の退職・引退予定年齢(高齢者調査)(年齢別)

	N	退職・引退予定年齢平均(歳)
全体	630	72.6
本人年齢別	60～64歳	67.8
	65～69歳	71.9
	70～74歳	75.7
	75～79歳	81.1
	80～84歳	84.1
	85～89歳	91.0
	90歳以上	-

(個人型確定拠出年金)」は、1,000～1,500万円未満層で高くなっている。世帯保有金融資産別にみると、いずれの準備手段についても高資産層ほど高くなっている(表8)。

○おわりに

より詳細な分析については、生命保険文化センターのホームページ(<https://www.jili.or.jp/research/report/elderly.html>)に掲載しているほか、調査報告書も販売しているので参考にいただければ幸いである。

表8 退職後の資産形成の私的準備状況(高齢者調査・中年層調査)(年齢別、世帯年収別、世帯保有金融資産別)(単位:%)

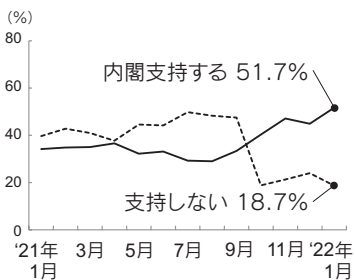
	N	預貯金	生命保険(個人年金・終身保険)	NISA(小額投資非課税制度)	iDeCo(個人型確定拠出年金)	NISA・iDeCo以外の株式・債券等の有価証券	不動産の売却や賃貸	その他	準備している	準備していない	無回答	
高齢者全体	2,083	66.4	51.3	10.2	2.4	7.4	7.5	0.9	79.1	17.4	3.5	
本人年齢別	60～64歳	353	69.7	58.6	13.6	4.0	7.6	5.7	1.4	84.1	13.6	2.3
	65～69歳	406	68.2	53.2	13.3	2.7	9.9	5.7	1.7	80.5	17.2	2.2
	70～74歳	497	67.6	53.1	11.1	2.4	8.5	9.7	0.6	79.7	17.1	3.2
	75～79歳	407	63.1	49.9	8.1	1.7	5.9	7.9	0.2	77.1	17.9	4.9
	80～84歳	242	64.0	42.1	5.8	1.2	6.6	7.9	0.4	74.4	22.3	3.3
	85～89歳	132	62.9	47.0	4.5	1.5	3.0	9.1	0.8	74.2	18.9	6.8
90歳以上	46	65.2	32.6	6.5	0.0	2.2	4.3	0.0	78.3	15.2	6.5	
世帯年収別	100万円未満	50	48.0	36.0	6.0	2.0	4.0	6.0	2.0	64.0	36.0	0.0
	100～300万円未満	311	63.0	48.2	8.0	1.6	4.2	4.5	1.0	74.3	25.4	0.3
	300～500万円未満	295	76.6	63.1	11.9	3.4	8.8	8.8	1.0	90.5	7.5	2.0
	500～700万円未満	141	73.8	58.2	18.4	3.5	17.0	10.6	2.1	89.4	9.9	0.7
	700～1,000万円未満	67	80.6	62.7	11.9	4.5	9.0	11.9	0.0	91.0	9.0	0.0
	1,000～1,500万円未満	30	86.7	66.7	36.7	10.0	30.0	30.0	3.3	93.3	6.7	0.0
	1,500～2,000万円未満	8	87.5	62.5	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	87.5	12.5	0.0
	2,000万円以上	10	100.0	70.0	30.0	0.0	30.0	40.0	0.0	100.0	0.0	0.0
世帯保有金融資産別	100万円未満	303	39.9	33.3	2.6	0.7	1.3	3.6	1.0	55.1	42.6	2.3
	100～1,000万円未満	527	65.5	52.9	6.8	1.7	3.4	7.0	0.6	82.4	15.7	1.9
	1,000～2,000万円未満	273	82.8	62.6	12.8	3.3	8.8	9.9	0.7	92.3	5.5	2.2
	2,000～5,000万円未満	302	85.4	64.2	19.9	4.6	17.2	12.3	1.7	94.0	4.0	2.0
	5,000万～1億円未満	119	92.4	68.1	29.4	5.9	25.2	10.9	3.4	99.2	0.0	0.8
	1億円以上	23	100.0	82.6	30.4	8.7	39.1	30.4	4.3	100.0	0.0	0.0
中年層全体	1,000	65.1	38.5	16.4	11.5	12.2	3.3	1.1	74.5	25.5	-	

### ◇ 告知 板

#### 1月の時事世論調査

1月の時事世論調査によると、岸田内閣の支持率は51.7%と前回調査から6.8ポイント増加した。不支持率は5.3ポイント減の18.7%だった。新型コロナウイルスの変異株である「オミクロン株」の感染が全国的に拡大する兆しを見せる中、岸田首相の丁寧な説明の仕方に一定の評価が集まったとも考えられる。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として1月7日から10日に実施、有効回収(率)は1,291(64.6%)だった。



#### この時期の国内の動きは、 基幹統計データを書き換え：

国土交通省が毎月発表する「建設工事受注動態統計」で、建設業者から提出された受注実績のデータを無断で書き換え、不適切に処理していたことがわかった。受注状況等が過大に計上されており、統計法違反に当たるとの指摘もある(12月15日)。

公文書改ざん問題、終結：学校法人森友学園をめぐる財務省の公文書改ざん問題で、自死した同省近畿財務局職員赤木俊夫さんの妻・雅子さんが国に損害賠償を求めた訴訟は、国が損害賠償責任を一転して認め終結した(12月15日)。

大阪でビル火災：大阪市北区曾根崎新地の堂島ビルで火災が発生、鉄筋コンクリート8階建ての4階部分約25平方メートルを焼失した。火災の原因は放火とみられ、一酸化炭素により20名以上の死亡が確認された(12月17日)。

三陸道が全線開通：東日本大震災の「復興道路」として国が整備を進めた三陸沿岸道路(三陸道)が、青森県八戸市一仙台市間

(約359キロ)の全線で開通した。岩手、宮城、福島各県の太平洋沿岸と内陸部をつなぐ復興支援道路を含め、物流や観光の面で地域の活性化や災害発生時の復旧に活用されることが期待される(12月18日)。

新年祝賀の儀：天皇、皇后両陛下が皇族方や三権の長らから新年のお祝いを受ける国事行為「新年祝賀の儀」が、皇居宮殿「松の間」であった。天皇家の長女、愛子さまは昨年12月の成年祝賀行事後、成年皇族として初めての公務に臨んだ(1月1日)。

交通事故死者、5年連続過去最少：警察庁は昨年1年間に交通事故によって亡くなった人は全国で2636人、5年連続で過去最少となったと発表した。愛知、東京などが死者数を大きく減し、神奈川が初めて全国ワーストとなった(1月4日)。

#### 国外では、 イスラエル、UAE首脳が会談：

イスラエルのベネット首相は、訪問先のアラブ首長国連邦(UAE)の首都アブダビで、国政を取り仕切るアブダビ首長国のムハンマド皇太子と会談した。イスラエル首相によるUAE公式訪問は史上初(12月13日)。

「今年の人」はテスラのマスク氏：米タイム誌は、毎年恒例の「今年の人(パーソン・オブ・ザ・イヤー)」に米電気自動車大手テスラのイーロン・マスク最高経営責任者(50)を選出したと発表した(12月14日)。

猛烈な台風、フィリピンを直撃：猛烈な台風22号がフィリピンに上陸し、中部と南部を中心に数百人以上が死亡した。現地では都市機能やインフラが破壊され混乱が継続、30万人以上が避難生活を余儀なくされている(12月20日)。

英国EU離脱相が辞任：欧州連合(EU)離脱後のEUとの交渉を率いてきたフロスト英内閣府担当相が辞任を表明した。ジョンソン政権の路線との不一致が原因とみられ、政権への大きな打撃になると言われている(12月20日)。  
南アのツツ元大主教が死去：南

アフリカのアパルトヘイト(人種隔離)政策に反対して撤廃に向けた運動を推進、1984年にノーベル平和賞を受賞したデズモンド・ムピロ・ツツ元大主教が26日、死去した。90歳だった。(12月26日)。

核保有5カ国「核競争回避へ責務」：核兵器を保有する米英仏中ロの5カ国は核軍縮の推進に向けた共同声明を発表、核保有国同士の戦争を回避することを「一番の責務だ」と表明した。核拡散防止条約(NPT)に基づき、核軍拡競争を終わらせるための交渉を進める方針も示した(1月4日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月から0.8ポイント減少して25.6%だった。以下、立憲民主党は1.0ポイント減の4.0%、公明党は0.6ポイント減の3.0%、共産党は0.6ポイント増の1.6%、日本維新の会は0.6ポイント減の4.3%、国民民主党は0.1ポイント増の0.7%だった。支持政党なしは1.5ポイント増の57.4%だった。

#### 政党支持率 (上段：1月、下段：12月)

自民党	公明党	立憲民主党	国民民主党	日本維新の会	れいわ新選組	NHK	その他	支持政党なし
25.6	4.0	3.0	1.6	4.3	0.7	0.4	0.8	0.2
26.4	5.0	3.6	1.0	4.9	0.6	0.2	0.5	0.1

国民の景気感 「良くなった」は前月より4.0ポイント減の7.8%、「悪くなった」は2.4ポイント増の37.2%だった。時事世論景気指数は前月から17ポイント減の75となり、2カ月連続の減少となった。

#### 時事世論景気指数

2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9
20年	21年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	
45.8	-5	-1	22	19	19	-1	
(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	22年 (1月)	
29	32	36	74	95	92	75	

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月から0.6ポイント増の3.4%、「苦しくなった」は3.0ポイント減の19.4%だった。